

<国会議員関係政治団体・資金管理団体用>

(その1)

収 支 報 告 書

記入もれ注意

令和  3  年分

チェックもれ注意

(ふりがな)  
1 政治団体の名称

しみず まさあき こうえん かい  
しみず 正明 後援会

2 主たる事務所の所在地

西海市西浦町川内郷1211番地

3 代表者の氏名

清水 正明

4 会計責任者の氏名

清水 佳見

政治団体の区分

- 政党の支部  
 その他の政治団体

チェックもれ注意

活動区域の区分

- 2以上の都道府県の区域等  
 同一の都道府県の区域内

事務担当者

氏名 清水 正明  
電話 090-1928-8261  
氏名 \_\_\_\_\_  
電話 \_\_\_\_\_

資金管理団体の指定の有無

- 有  
 無 (以下、この欄の記載不要です。)

公職の種類 西海市議会議員 (候補者として)

資金管理団体の  
届出をした者の氏名 清水 正明

国会議員関係政治団体の区分

- 政治資金規正法第19条の7第1項  
第1号に係る国会議員関係政治団体  
 政治資金規正法第19条の7第1項  
第2号に係る国会議員関係政治団体

公職の候補者の氏名 \_\_\_\_\_  
公職の種類 \_\_\_\_\_

資金管理団体の指定の期間

年 月 日から  
年 月 日まで

国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間

年 月 日から  
年 月 日まで



(その2)

### 収支の状況

必ず記入してください。  
(0の場合は0と記入)

#### 1 収支の総括表

収入総額	.....	1,227,772	円
(前年からの繰越額)	.....	712,772	
(本年の収入額)	.....	515,000	
支出総額	.....	828,048	
翌年への繰越額	.....	399,724	

#### 2 収入項目別金額の内訳

##### (1) 個人の負担する党費又は会費

金額		0	円
員数 (党費又は会費を納入した人の数)		0	

##### (2) 寄附

ア 寄附 (イを除く。) の区分	金額	備考
(ア) 個人からの寄附	115,000	
(うち特定寄附)	0	
(イ) 法人その他の団体からの寄附	0	
(ウ) 政治団体からの寄附	0	
小計 (ア) + (イ) + (ウ)	115,000	記入もれ注意 (ア) + (イ) + (ウ)
(寄附のうち寄附のあつせんによるもの)	0	
イ 政党匿名寄附	0	
合計 (ア + イ)	115,000	

(その5)

(5) 本部又は支部から供与された交付金に係る収入					
交付金を供与した本部又は支部の名称	金額		年月日	主たる事務所の所在地	備考
		円			
国民民主党本部	300,000		R.3.2.15	東京都千代田区平河町2-5-3	公認14
国民民主党長持県本部連合会	100,000		R.3.4.23	〒151-8501 東京都目黒区平河町7-6 元船ビル	5期首
この頁の小計	400,000				
合計	400,000				

(その7)

(7) 寄附の内訳			寄附者の区分		
寄附者の氏名 (団体にあつては、その名称)	金額 円	年月日	住所 (団体にあつては、主たる事務所の所在地)	職業 (団体にあつては、 代表者の氏名)	備考
この頁の小計					
その他の寄附					
合計					

個人

(注1) 同一の者からの寄附で年間5万円を超えるものについては、寄附者(団体)ごとに記載すること。  
(注2) 「その他の寄附」と「合計」の欄は、個人、法人その他の団体又は政治団体の「寄附者の区分」ごとに、最後の頁に記載すること。

(その13)

3 支出項目別金額の内訳

(1) 支出の総括表			
項 目		金 額	備 考
1	経常経費	円	
(1)	人件費	552,955-	
(2)	光熱水費	0-	
(3)	備品・消耗品費	17,509-	
(4)	事務所費	40,000-	
	小計	610,459-	記入もれ注意
2	政治活動費		
(1)	組織活動費	0-	
(2)	選挙関係費	0-	
(3)	機関紙誌の発行その他の事業費	217,589	記入もれ注意 ア+イ+ウ+エ
	ア 機関紙誌の発行事業費	217,589	
	イ 宣伝事業費	0-	
	ウ 政治資金パーティー開催事業費	0-	
	エ その他の事業費	0-	
(4)	調査研究費	0-	
(5)	寄附・交付金	0-	
(6)	その他の経費	0-	
	小計	217,589-	記入もれ注意
	合計	828,048	

(注) 当該政治団体の本部又は支部に対して供与した交付金に係る支出については、項目ごとにその額を備考欄に記載し、併せて(その16)の添付が必要です。

(その14)

↓いずれか1つの項目に「レ」をつけてください。

(2) 経常経費（人件費を除く。）の内訳		項目別区分	<input type="checkbox"/> 光熱水費	<input checked="" type="checkbox"/> 備品・消耗品費	<input type="checkbox"/> 事務所費
支出の目的	金額	年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあつては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあつては、主たる事務所の所在地)	備考
	円				
この頁の小計	0				
その他の支出	17,504				
合計	17,504				

(注1) 国会議員関係政治団体は1件1万円超の支出、資金管理団体は1件5万円以上の支出について記載すること。

(注2) 「その他の支出」と「合計」の欄は、右上の「項目別区分」の項目ごとに、最後の頁に記載すること。



(その15)

(3) 政治活動費の内訳		項目別区分 <u>橋岡代誌等の発行費等 ( 送 費 )</u>			
支出の目的	金額	年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあつては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあつては、主たる事務所の所在地)	備考
	円				
この頁の小計	0				
その他の支出	62,429				
合計	62,429				

(注1) 国会議員関係政治団体は1件1万円超の支出、資金管理団体は1件5万円以上の支出について記載すること。

(注2) 「その他の支出」と「合計」の欄は、右上の「項目別区分」の項目ごとに、最後の頁に記載すること。

4





(その17)

## 資 産 等 の 状 況

### 1 資産等の総括表

資産等の有無			
資産等の項目別区分	有	無	備考
ア 土 地	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
イ 建 物	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
エ 取得の価額が100万円を超える動産	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
オ 預金（普通預金及び当座預金を除く。）又は貯金（普通貯金を除く。）	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
カ 金 銭 信 託	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
キ 有 価 証 券	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ク 出 資 に よ る 権 利	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
サ 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	

(注1) 項目ごとの資産の有無について、「□」内に「レ」を記入すること。

(注2) 有に記入した場合、項目別に様式（その18）に内訳を記載すること。

(その20)

## 宣誓書

添付書類（別添のとおり）

- 1 領収書等の写し
- ~~2 監査意見書（政党及び政治資金団体に限る。）~~
- 3 政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

記入もれ注意

令和 4 年 2 月 28 日

政治団体の名称

しみず正明後援会

会計責任者の氏名

清水佳見



（代表者の氏名）

（印）

代表者は解散時のみ

（備考）

- 1 会計責任者本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、その代理人が提出する場合にあっては当該代理人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出を行うこと。ただし、会計責任者本人の署名その他の措置を講ずる場合は、この限りでない。
- 2 政治団体の解散に伴う報告書の場合は、会計責任者の氏名の他、代表者の氏名を記載すること。また、代表者及び会計責任者本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、これらの者の代理人が提出する場合にあっては当該代理人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出を行うこと。ただし、代表者及び会計責任者本人の署名その他の措置を講ずる場合は、この限りでない。